2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月11日

上場会社名　　新潟交通株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9017　　ＵＲＬ　https://www.niigata-kotsu.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）星野　佳人
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　　（氏名）泉井　麻美子　　ＴＥＬ　(025)246-6327

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	10,855	5.5	1,395	18.4	1,189	24.1	748	17.8
2026年３月期中間期	10,290	3.8	1,177	8.2	958	12.2	635	7.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　760百万円（18.8%）　2026年３月期中間期　639百万円（9.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	194.85	－
2026年３月期中間期	165.35	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	55,194	20,909	37.9	5,443.96
2026年３月期	56,889	20,187	35.5	5,255.94

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　20,909百万円　2026年３月期　20,187百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	10.00	10.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	3.3	2,000	△10.6	1,500	△15.2	900	△21.7	234.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正につきましては、本日（2026年11月11日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	3,864,000株	2026年３月期	3,864,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	23,156株	2026年３月期	23,019株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	3,840,923株	2026年３月期中間期	3,841,032株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たって注意事項等については、第２四半期（中間期）決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況…… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明…… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記…… 4
（１）中間連結貸借対照表…… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書…… 6
中間連結損益計算書…… 6
中間連結包括利益計算書…… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項…… 8
（セグメント情報等の注記）…… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）…… 9
（継続企業の前提に関する注記）…… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクを背景に、原油をはじめとする原材料・エネルギー価格の高止まりや金融・為替市場の変動、物価上昇の継続等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした事業環境の中、当社グループは全社を挙げて営業活動を積極的に展開し、事業基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は10,855,156千円（前年同期比5.5%増）、営業利益は1,395,157千円（前年同期比18.4%増）、経常利益は1,189,681千円（前年同期比24.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は748,401千円（前年同期比17.8%増）となりました。

各セグメントの業績は、以下の通りとなります。

〇運輸事業

一般乗合バス部門では、行政と連携した「アプリでバス無料デー」や「未来に向けたバス利用促進事業」への参画、「こどもデザインラッピングバスコンテスト」等を通じて、バスの利用促進や関心の向上を図りました。また、運転士の熱ストレスの軽減と健康確保を図るため、試験的に路線バス運行中の着帽を任意化したほか、柾谷小路におけるトランジットモール形式のイベント開催への協力や「りゅーとＬｉｎｋアプリ」を通じた連携キャンペーンの実施等、新たな施策も展開しました。これらの施策に加え、コンサートやスポーツイベント等の開催に伴う利用需要が増加したことから、前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、都市間高速バスの長野線や郡山線、仙台線を中心に利用が好調に推移しました。県内高速路線バスでは、県内の高速バス事業者と共同で「ぐるっと１ＤＡＹパスＰｌｕｓ」を発売する等、利用促進に取り組んだ結果、前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、2025年11月から適用された貸切バス運賃改定による単価上昇と、旅行業者から受注したツアーによる収入が増加し、前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は4,398,831千円（前年同期比2.7%増）となりました。

〇不動産事業

不動産事業では、万代シテイパーク及び万代シテイ通りにおいて週末を中心に各種イベントを開催したほか、開館30周年を迎えた「ビルボードプレイス」において、販売促進キャンペーンの展開や新規テナントの誘致を行う等、街区全体の集客力向上に取り組みました。この結果、「ＢＰ２」を除く保有物件の賃貸収入及び駐車場収入は、前年同期を上回りました。一方、６月に当社が保有していた「ＢＰ２」の土地及び建物を売却したことにより、同ビルの賃貸収入が減少したことから、賃貸収入全体では前年同期を下回りました。

この結果、不動産事業の売上高は1,297,367千円（前年同期比1.2%減）となりました。

〇商品販売事業

商品販売事業では、夏季繁忙期や９月の連休における帰省、各種イベントや祭り等に伴う需要の高まりに加え、新規取扱商品の販売も寄与し、新潟空港、新潟駅及び佐渡市内等県内各地の納品先への土産品の卸販売が増加しました。また、直営店においても売上高が増加しました。

この結果、商品販売事業の売上高は1,725,599千円（前年同期比17.4%増）となりました。

〇旅行事業

旅行事業では、募集型企画旅行において、航空機・フェリーを利用した高単価商品に加え、花火観覧ツアー等のイベント商品や９月の連休を中心とした日帰りバスツアーが堅調に推移しました。受注型企画旅行においては、学校関係の大会遠征等が伸び悩み、高校の修学旅行の受注も減少した一方、行政・一般団体の視察・研修旅行が堅調に推移しました。

この結果、旅行事業の売上高は、1,281,778千円（前年同期比1.8%増）となりました。

〇旅館事業

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」において、各種イベントや祭り、学会等の開催に伴う宿泊需要を取り込んだことで宿泊客数が増加したほか、宿泊単価も上昇しました。また、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」においても、個人観光客やインバウンド団体客の利用増加に加え、宿泊単価の上昇が売上高の増加に寄与しました。

この結果、旅館事業の売上高は1,100,902千円（前年同期比13.0%増）となりました。

〇航空代理事業

航空代理事業では、航空会社との空港ハンドリング業務における契約内容の改定等により受託手数料が増加しました。

この結果、航空代理事業の売上高は399,704千円（前年同期比7.0%増）となりました。

〇その他事業

広告代理業では、万代シテイサイネージを中心とした自社広告媒体の販売が堅調に推移したほか、防災関連の全国大会に伴うイベント業務を受注したこと等により、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業では、設備管理部門における修繕・更新工事等のスポット案件を受注したほか、環境部門において金属くずの搬出売却業務を請け負ったこと等により、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は650,971千円（前年同期比5.6%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の減少等により、前期末に比べ1,695,083千円減少し、55,194,891千円となりました。

負債は、借入金の減少等により、前期末に比べ2,416,519千円減少し、34,285,497千円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加等により、前期末に比べ721,435千円増加し、20,909,394千円となり、自己資本比率は37.9%となっております。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、第２四半期連結累計期間の実績及び足元の動向等を踏まえ、2026年５月15日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,617,679	3,020,833
受取手形及び売掛金	1,535,891	1,668,509
商品及び製品	243,585	249,540
原材料及び貯蔵品	126,570	123,738
その他	485,714	457,700
貸倒引当金	△3,238	△5,075
流動資産合計	5,006,202	5,515,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,398,305	10,516,775
土地	36,670,884	35,366,010
その他（純額）	2,086,184	2,131,239
有形固定資産合計	50,155,374	48,014,025
無形固定資産	309,934	306,458
投資その他の資産	1,418,464	1,359,160
固定資産合計	51,883,772	49,679,644
資産合計	56,889,975	55,194,891

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	878,302	972,818
短期借入金	8,046,916	10,757,140
未払法人税等	371,415	366,429
賞与引当金	418,628	393,914
その他	3,538,478	3,239,107
流動負債合計	13,253,741	15,729,410
固定負債		
社債	2,000,000	3,500,000
長期借入金	14,471,024	8,076,795
再評価に係る繰延税金負債	4,119,929	4,119,924
役員退職慰労引当金	295,724	304,328
退職給付に係る負債	265,730	248,955
その他	2,295,867	2,306,084
固定負債合計	23,448,275	18,556,087
負債合計	36,702,016	34,285,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	4,937,352	5,647,354
自己株式	△40,180	△40,455
株主資本合計	12,064,573	12,774,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,282	24,692
土地再評価差額金	8,065,726	8,065,715
退職給付に係る調整累計額	44,376	44,685
その他の包括利益累計額合計	8,123,385	8,135,093
純資産合計	20,187,959	20,909,394
負債純資産合計	56,889,975	55,194,891

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	10,290,938	10,855,156
売上原価	6,874,391	7,058,946
売上総利益	3,416,547	3,796,210
販売費及び一般管理費	2,238,641	2,401,052
営業利益	1,177,906	1,395,157
営業外収益		
受取利息	2,387	4,353
受取配当金	14,186	9,286
持分法による投資利益	597	－
デリバティブ解約益	－	107,415
その他	9,482	16,399
営業外収益合計	26,654	137,455
営業外費用		
支払利息	206,257	232,973
持分法による投資損失	－	80
資金調達費用	28,000	53,262
社債発行費	－	46,587
その他	11,407	10,028
営業外費用合計	245,664	342,931
経常利益	958,895	1,189,681
特別利益		
固定資産売却益	5,170	5,813
補助金収入	7,686	5,900
その他	－	66
特別利益合計	12,856	11,780
特別損失		
固定資産売却損	634	3,742
固定資産除却損	21,208	61,903
その他	492	－
特別損失合計	22,335	65,645
税金等調整前中間純利益	949,416	1,135,816
法人税、住民税及び事業税	295,238	322,492
法人税等調整額	19,051	64,922
法人税等合計	314,290	387,415
中間純利益	635,126	748,401
親会社株主に帰属する中間純利益	635,126	748,401

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	635,126	748,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,208	11,409
退職給付に係る調整額	3,421	308
その他の包括利益合計	4,629	11,718
中間包括利益	639,755	760,119
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	639,755	760,119
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	4,284,011	1,312,815	1,470,114	1,259,641	974,022	373,607	9,674,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,636	197,141	25,574	249,462	10,084	1,268	499,168
計	4,299,648	1,509,957	1,495,688	1,509,104	984,107	374,876	10,173,381
セグメント利益	250,549	472,373	121,602	16,262	137,551	101,623	1,099,962

（単位：千円）

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	616,725	10,290,938	－	10,290,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	221,144	720,312	△720,312	－
計	837,869	11,011,251	△720,312	10,290,938
セグメント利益	76,002	1,175,965	1,940	1,177,906

（注）１．「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、広告代理業を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額1,940千円は、セグメント間取引消去によるものです。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	航空代理事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	4,398,831	1,297,367	1,725,599	1,281,778	1,100,902	399,704	10,204,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,545	223,263	30,442	262,028	8,638	272	536,191
計	4,410,376	1,520,631	1,756,042	1,543,807	1,109,540	399,976	10,740,375
セグメント利益	312,705	520,562	182,390	33,657	171,267	93,636	1,314,219

（単位：千円）

	その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
売上高				
外部顧客への売上高	650,971	10,855,156	－	10,855,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	216,894	753,085	△753,085	－
計	867,866	11,608,242	△753,085	10,855,156
セグメント利益	77,891	1,392,111	3,046	1,395,157

（注）１．「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、広告代理業を含んでいます。

２．セグメント利益の調整額3,046千円は、セグメント間取引消去によるものです。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。